

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	632005	事務事業名	防災対策費			
担当部・課名	防災危機管理課	評価者(課長)	川崎茂昭	評価責任者(部長)	小林智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400101	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域防災力の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図ることにより、災害に強いまちづくりを進める。
事業の内容(手段)	周南市地域防災計画の改訂、ハザードマップの整備・周知、災害種別に応じた避難所の周知等市民への啓発と、災害時の応援協定や防災訓練などの防災対策の実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					-	達成項目/目標項目	%	目標値			
								実績値			
					達成度(%)						

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	32,965	37,772	50,237	22,693	22,500
(予算額)	うち一財	千円	27,491	31,235	39,398	17,216	17,216
(決算額)	直接事業費	千円	34,580	34,115		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	29,141	28,926		防災情報収集伝達システムの運用開始によるもの。	防災情報収集伝達システムの運用開始によるもの。
	正職員人件費	千円	10,185	9,799			
	人工数	人	1.39	1.33	1.38		
	支出コスト	千円	決) 34,577	決) 43,914			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	東日本大震災、熊本地震、関東・東北豪雨災害等を踏まえた災害対策の充実・強化が求められている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 防災対策は、福祉、教育、建設など様々な分野での取り組み、また、女性や高齢者、障害者、外国人等の視点による対策も必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	ハザードマップや避難所等の周知を図るとともに、災害時に迅速・的確な初動体制が確立できるよう、災害対応マニュアルの見直し・整備、職員の訓練等に取り組む。 また、自主防災組織育成事業、防災情報収集伝達システム整備事業など、各事業と連携した防災対策を推進する。		評価責任者コメント	様々な災害を想定し、関係部署・県等と連携した防災対策の充実・強化を図るとともに、市民の防災意識の向上、自主防災組織の活動促進、防災情報収集伝達システムの効果的な運用など、自助・共助・公助が一体となった取り組みを引き続き進めることが重要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
・防災情報収集伝達システムの運用開始に伴い、既存の移動系無線及び衛星携帯電話、災害用携帯電話を廃止 ・防災情報収集伝達システム情報共有システムの導入に伴い、民間に委託している水防支援システム業務を廃止	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	防災体制に係る職員体制の確立	災害対応における機能的な職員体制の確立。	全職員での災害対応体制を整備し、班毎の研修や各種訓練を実施	11,158 否	0.16	0.00	
②	各ハザードマップの管理	市民の安心安全のために周知する資料として作成した各種ハザードマップを管理する。	在庫の少ないハザードマップの増刷を行った。	否	0.04	0.00	
③	防災協定の締結等	広域的確な応急復旧活動につなげるため民間事業者等と協定を締結	新たに1件の防災協定を締結 産業ドローン協会	否	0.03	0.00	
④	水防支援システムの管理・運用	水防・砂防対策における的確な体制判断を行うためシステムを導入する。	株式会社ウェザーニューズが提供する水防対策支援システムを導入	1,431 否	0.08	0.00	
⑤	避難所等の管理	災害時等における緊急避難場所・避難所を指定し、市民の安心安全を確保する。	緊急避難場所・避難所を指定し、外部への情報提供を行い、市民等へ周知	1,134 否	0.08	0.00	
⑥	市総合防災訓練	市民の防災意識の向上、自主防災組織の役割の認識、市の組織体制の強化。	自主防災組織と共働で総合防災訓練を実施 横浜地区	292 否	0.22	0.05	

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑦	職員参集訓練	参集メールについて習熟するためと防災に対する意識付けを行う。	安否確認などの一連の手順を行うため職員参集訓練を実施	否		0.03	0.00
⑧	職員図上訓練	災害対応職員を対象とした訓練を実施する。	災害対策本部委員(幹部)、指揮統制班等、総合支所や各支所を含め図上シミュレーション訓練を実施	否		0.09	0.10
⑨	その他の訓練	関係機関の実施する各種訓練に参加することにより、防災活動の強化を図る。	関係機関の実施する防災訓練への協力、連携を図った。	否		0.09	0.10
⑩	防災無線等の保守管理	既存システムを適正管理し、災害時に備える。	既存の防災行政無線等の定期点検、保守管理	5,369 否		0.07	0.00
⑪	周南市地域防災計画の見直し	災害対応に対する実効的な計画の策定を行う。	関係機関の修正事項・災対法・他の法改正や機構改革等による見直しを行った。	否		0.13	0.30
⑫	業務継続計画(BCP)関係事務	災害時に適切かつ迅速に非常時優先業務を遂行できるよう業務継続計画を策定する。	機構改革、人事異動等に伴う見直しを行った。	否		0.03	0.00
⑬	その他の計画関係事務	円滑な防災体制を確保するために、地域防災計画と関係する各種計画と整合を図る。	地域防災計画との整合を図り必要な見直しを行った。	否		0.06	0.15
⑭	周南市防災会議関係事務	災害対策基本法に基づき組織され、周南市地域防災計画の作成を推進する。	委員の変更による委嘱事務を行った。	否		0.04	0.00
⑮	避難勧告等判断基準の見直し	市民への迅速な避難誘導を促すために、国のガイドラインに基づき判断基準を作成する。	法改正等に伴い必要な改訂を行った。	否		0.01	0.05
⑯	各種手引き、マニュアルの見直し	円滑な防災体制を確保するために、職員向けに防災関連の各種手引書を作成する。	関係機関の修正事項・災対法・他の法改正や機構改革等による見直しを行った。	否		0.07	0.10
⑰	経理事務	維持管理経費等のコスト削減の研究を行う。	防災施設の保守管理、防災事務用品の購入手続き等を行った。	14,731 否		0.09	0.00

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	632008	事務事業名	防災資機材整備事業		
担当部・課名	防災危機管理課	評価者(課長)	川崎茂昭	評価責任者(部長)	小林智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400102	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)防災対策の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	応急対応用資機材 食料・飲料水等の備蓄品	事業の目的(意図)	地域防災の拠点となる総合支所、支所、公民館等に防災資機材を配備するとともに、本庁、各総合支所等に食料・飲料水等の備蓄品を確保し、災害時等における市民の安心安全の確保を図る。
事業の内容(手段)	本庁・各総合支所への食料・飲料水・バック毛布等を備蓄、各支所・公民館等には、衛星携帯電話、非常用発電機、土のう袋、ブルーシート等の応急対応に必要な防災資機材を配備する。また、大規模災害時等、長期の避難所運営を想定し、迅速な物資供給などの応援協定等など民間・他機関かとの連携した取り組みを進める。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0
					実績値	5,000.0	5,000.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,093	4,812	3,936	4,061	4,000
(予算額)	うち一財	千円	4,093	2,812	3,936	2,061	2,000
直接事業費	千円	4,003	2,923		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	2,003	1,463			
正職員人件費	千円	513	0				
人工数	人	0.07					
支出コスト	千円	決) 4,003	決) 2,923				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	東日本大震災や熊本地震を踏まえ、避難所の長期運営や様々な避難者に則した備蓄、物資の供給方法など様々な視点からの備蓄整備が求められている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 女性や子ども、高齢者、障害者等の視点に立った様々なニーズに応えた備蓄品・資機材等を整備する必要がある。また、民間等と連携した迅速な物資の供給体制を確立することも重要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	計画的な食料・飲料水等の備蓄に取り組むとともに、順次、既に配備している防災資機材・備蓄品の更新・見直しを進めていく。大規模災害時を想定し、民間からの物資供給等についても、拡充を図っていく。	評価責任者コメント	災害時、迅速な初動対応を行うためにも、必要となる防災資機材の充実を図るとともに、災害時における市民の避難所生活を鑑み備蓄品の整備、物資供給について検討・充実化していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	資機材の購入契約及び備蓄管理	非常用保存水・保存米、資機材の必要な備蓄を行う。	非常用保存水・保存米、土のう袋等を計画的に整備した。	2,923	0.11		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	632006	事務事業名	国民保護法制事務事業		
担当部・課名	防災危機管理課	評価者(課長)	川崎茂昭	評価責任者(部長)	小林智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400102	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)防災対策の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	武力攻撃事態等から保護し、「安全な避難、救援」、「武力攻撃に伴う被害の最小化」を図り、情報伝達体制を整え、市民の安心・安全につなげる。
事業の内容(手段)	国民保護計画に基づく情報伝達体制の整備を行い、出前トーク等を通じた、国民保護の仕組み等の周知を図る。また、国民保護計画の修正、資料編の作成・修正、国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0
					実績値	5,000.0	5,000.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	126	126	126	120	120
(予算額)	うち一財	千円	126	126	126	120	120
直接事業費	千円	0	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	440	516				
	人工数	人	0.06	0.07	0.09		
支出コスト	千円	決) 0	決) 516				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近隣国による、度重なるミサイル発射等緊迫した事案が発生しており、武力攻撃事態等の可能性が高まっている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国・県等と連携した市民への迅速な情報伝達が求められる。また、ミサイル落下時の行動等について、市民へ周知する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	周南市国民保護計画について、国・県等の計画等に則して改訂・見直しを行う。また、武力攻撃事態等の緊張が高まっていることから、有事の際の行動等について市民へ周知を図っていく。		評価責任者コメント	武力攻撃事態等が緊迫した情勢にあるなか、事態レベルに応じた市の体制確立、迅速な職員参集ができるよう再確認するとともに、市民へミサイル落下時の行動等について、様々な機会を通じて周知を図る必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国民保護協議会	武力攻撃事態等における市民の命・財産を保護するための措置を、的確かつ迅速に実施する。国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。(条例あり)	委員の変更による委嘱事務を行った。	0 否	0.05	0.05	
②	Jアラート関係事務	消防庁が整備している全国瞬時警報システム(Jアラート)について、運用管理事務を行う。	受信機、自動起動装置の保守管理、国・県と調整や訓練等を実施	0 否	0.02		
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	632007	事務事業名	自主防災組織育成事業		
担当部・課名	行政管理部・防災危機管理課	評価者(課長)	川崎 茂昭	評価責任者(部長)	小林 智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400101	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域防災力の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	自主防災組織	事業の目的(意図)	地域住民が連携して地域の被害を未然に防ぐ、また、災害発生時には地域の被害を最小限に抑えることができるよう、共助の要である自主防災組織を育成し、活動の活発化を図る。
事業の内容(手段)	防災アドバイザーやNPO法人日本防災士会山口県支部等と連携して研修会・講座等を実施するとともに、自主防災組織ネットワーク会議を開催し、各地区の情報・意見交換を行う。また、各地区で取り込まれる防災訓練や備蓄資機材整備など自主防災組織の活動支援を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自主防災組織率		全世帯数に対して組織されている地域の世帯数	%		97.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	
					103.1%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,122	2,822	2,822	2,722
うち一財		千円	2,822	2,522	2,522	2,722	2,700
(決算額)	直接事業費	千円	5,226	5,031		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,929	2,734			
	正職員人件費	千円	4,543	4,568			
	人工数	人	0.62	0.62	0.39		
	支出コスト	千円	決) 5,227	決) 9,599			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	東日本大震災、熊本地震を踏まえ、更なる自主防災組織の重要性が改めて認識されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自主防災組織の活動について地域で取り組みの差があることから、地域の実情に応じて組織の育成・支援を行う必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き、防災アドバイザーや防災士会と連携して、災害図上訓練や避難所運営ゲームなど参加・体験型の研修会、出前トーク等を実施するとともに、活動等に対する支援を行っていく。	評価責任者コメント	共助の要である自主防災組織は、地域の防災力強化において大きな役割を果たす。平成27年度末で組織率100%を達成したが、自主防災組織の活動の促進に向けた取り組みを、引き続き実施するとともに、地域へのきめ細かな支援を行っていくことが重要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
・地域で防災ラジオの普及を取り込む自主防災組織に対する支援を実施。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	自主防災組織育成委託	自主防災組織が活動を継続していくために、専門的な指導により、地域防災力の向上を図る。	自主防災組織を対象とした図上訓練等による研修会を実施(市内5会場)	594 可	0.22		
②	しゅうなん出前トーク	職員の出前トークにより、防災意識の高揚、組織の必要性を広める。	自主防災組織をはじめとする各種団体を対象とした出前トークの実施(開催件数:20件、参加人数:1056人)	0 否	0.09		
③	活動支援	出前トークや防災アドバイザー制度の活用により、組織化や活動の活性化に努める。	出前トークの実施や防災アドバイザーの派遣等による図上訓練等実施	0 否	0.04		
④	自主防災ネットワーク事務局	市内自主防災組織での情報交換を行い、相互連携を図ることで組織活性化を促す。	年間2回のネットワーク会議を開催し、情報の共有を図る。	0 否	0.08		
⑤	自主防災組織育成補助金(交付事務)	組織の主体的な活動を支援し、地域防災活動の充実、安心・安全を確保する。	補助金の交付事務を行った。	2,437 否	0.12		
⑥	自治宝くじ助成交付事務	「自治宝くじ助成事業」を活用し、自主防災組織の防災体制の充実を図る。	自治総合センターへの申請事務手続き・補助金の交付事務を行った。	2,000 否	0.07		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	632020	事務事業名	防災アドバイザー派遣事業費			
担当部・課名	防災危機管理課	評価者(課長)	川崎 茂昭	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400101	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域防災力の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民 自主防災組織 各種団体等	事業の目的(意図)	市民一人ひとりの防災意識の向上、地域での自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力を強化する。
事業の内容(手段)	市民・自主防災組織等に対し、防災に関する経験や知識を有するアドバイザーの派遣を実施 【派遣テーマ】 ア) 自主防災組織の運営や防災訓練の企画立案に関すること イ) 家庭や地域でできる身近な防災対策について ウ) 家具転倒防止講座 エ) 災害図上訓練(DIG演習) オ) 避難所運営訓練(HUG演習)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	20.0	20.0	20.0
					実績値	26.0	25.0	
					達成度(%)	130.0%	125.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	306	306	257	286
うち一財		千円	306	306	257	286	286
(決算額)	直接事業費	千円	208	269		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	208	269			
	正職員人件費	千円	879	737			
	人工数	人	0.12	0.10	0.12		
	支出コスト	千円	決) 252	決) 1,006			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民等の防災意識が向上していく中で、防災の専門的な知識・経験を有する防災アドバイザーの派遣が増加している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市民等への更なる防災アドバイザー派遣制度の周知や派遣要望をされるニーズに応じたテーマの設定が求められる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	自助・共助による地域防災力の向上を図るため、防災アドバイザーによる防災に関する意識啓発、自主防災組織への講座・研修会等を実施する。		評価責任者コメント	市民の防災に関する意識啓発、自主防災組織の育成を図るためには、防災アドバイザー派遣は重要な事業である。引き続き、防災アドバイザーと連携し、制度の周知、派遣事業の充実を図ることが必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	事務局	市民からの依頼に応じて日程調整を行い、防災アドバイザーを派遣する。	制度の周知、依頼の受付及び依頼内容に応じたアドバイザーの調整を行い、25件の派遣を行った。	269		0.10	
				否			
②	防災アドバイザー会議	防災アドバイザーの情報提供・交換の場の創出により、事業の質の向上を図る。	市からの情報提供、アドバイザー間の情報交換を行うため、年2回会議を開催。			0.02	
				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	632023	事務事業名	防災情報収集伝達システム整備事業		
担当部・課名	防災危機管理課	評価者(課長)	川崎茂昭	評価責任者(部長)	小林智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400102	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)防災対策の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民市(総合支所・支所・公民館等)防災関係機関	事業の目的(意図)	市民の安心・安全を確保するため、災害時における市民への情報収集伝達手段の確保、本庁・総合支所・支所等との情報収集伝達通信網の確保を図る。
事業の内容(手段)	市民への提供型として防災行政無線(同報系)・コミュニティFM放送・IP告知システム、双方向型として自主防災組織への簡易無線機の配備、全市ネットワーク型として、無線LAN・河川監視カメラ・雨量計等からなる防災情報収集伝達システムを整備する。(整備年度H28~H30)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
工事の進捗	達成項目/目標項目		%		46.8	79.4	
					26.9	77.1	
					57.5%	97.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	698,959	458,122	447,928	-	-
(予算額)	うち一財	千円	34,559	15,722	48,728	-	-
直接事業費	千円	305,212	591,874		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	22,159	10,581		事業完了に伴うもの	
正職員人件費	千円	4,836	8,400				
人工数	人	0.66	1.14	1.17			
支出コスト	千円	決) 305,212	決) 600,274				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度に当システム整備検討委員会を設置し、平成25年度基本構想・基本計画を策定、平成26・27年度で基本設計・実施設計を作成し、平成28年度から整備事業に着手した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 構成する各事業を計画的に連携して進めていく必要があることから、十分な進捗管理・実施調整が求められる。 また、平成31年3月のシステム全体の供用開始に向け、効率的な運用・管理方法の確立が必要である。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	防災行政無線及び無線LAN整備工事において、実施設計時の電波伝搬調査に不備が判明したことから、再度、電波伝搬調査・回線設計を行い、実施設計を見直したため、工事の進捗が遅れた。
	事務事業の方向性	防災情報収集伝達システム整備に掲げる各事業を、年度計画に基づき着実に進めていく。	評価責任者コメント	工事監理者・工事請負業者等と連携を密にして、システム整備事業を着実に進めていくとともに、システムの供用開始に向けて、運用方法、管理運用マニュアル等の検討・作成に取り組む。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	システム全体の調整	システム整備に伴う条件整備を行う。	各システム整備の進捗管理、関係機関等との調整を行った。	15,234 否	0.28		
②	契約事務	各システムの整備を進める。	整備工事等の契約事務を行った。	568,000 否	0.52		
③	既存システムの移設関係	既存システムの新庁舎への移設する。	庁舎建設課、国県等と調整を行い、移設に係る準備を行った。	否	0.03		
④	国交省補助金、起債関係事務	社会資本総合整備交付金の受け入れ。	基本計画、設計等に基づき適正に申請等を行った。	0 否	0.08		
⑤	システム管理方法・マニュアルの作成	管理方法、マニュアルを作成する。	管理方法、マニュアル作成について、情報収集を行った。	否	0.23		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	632030	事務事業名	避難行動支援事業費			
担当部・課名	行政管理部・防災危機管理課	評価者(課長)	川崎 茂昭	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400101	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域防災力の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民 自主防災組織 避難行動要支援者	事業の目的(意図)	地域ぐるみで避難行動要支援者を支援する体制づくり、家具転倒防止器具設置の支援による各家庭での耐震対策の普及を図る。
事業の内容(手段)	避難行動要支援者名簿の登録者を対象に家具転倒防止器具の設置を無償で行うもので、避難行動要支援者と支援する側の自主防災組織の関係強化を図るため、自主防災組織が器具設置の申請手続き等を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
家具転倒防止器具設置世帯数		自主防災組織との連携強化及び自助による防災対策の強化を図る。	件	目標値	50.0	50.0	50.0
				実績値	11.0	5.0	
				達成度(%)	22.0%	10.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,000	1,000	500	400	0
(予算額)	うち一財	千円	1,000	1,000	500	400	0
(決算額)	直接事業費	千円	265	73		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	265	73			
	正職員人件費	千円	2,491	1,621			
	人工数	人	0.34	0.22	0.14		
	支出コスト	千円	決) 265	決) 1,694			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	前提となる自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月より開始されたことから、平成27年度より本事業を実施。(平成27年度～平成31年度)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 避難行動要支援者名簿の提供を受け、本事業に取り組む自主防災組織がまだ少ない状況にある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 本事業を推進するためには、各自主防災組織において、避難行動要支援者を支援する役割を担う人・体制を予め配置しておく必要があることから、自治会をはじめ地域一人ひとりの理解・協力を得ることに困難性が高く時間を要している。
	事務事業の方向性	引き続き避難行動要支援者名簿の提供を受ける自主防災組織へ制度の周知を図るとともに、当該事業に取り組む組織の増加を図り、避難行動要支援者等への家具転倒防止器具設置を進めていく。	評価責任者コメント	避難行動要支援者名簿の提供を受け、本事業に取り組まれる自主防災組織の増加を図るためには、福祉関係部署との連携、既に本事業に取り組んでいる自主防災組織の意見・情報を得ながら、周知・取組みへの支援をしていくことが重要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
本事業に取り組む地域が少ないことから自主防災組織等の意見を伺い、事業内容の見直しを検討する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	事業実施運営	地域ぐるみで避難行動要支援者を支援する体制づくりを支援する。	避難行動要支援者12世帯に家具転倒防止器具の設置、及び当該地区での家具転倒防止講座の実施	8	0.17		
				否			
②	全体計画の運用	事業全体のスキームの検証による機能的な組織運用を図る。	個人情報の管理を徹底した機能的な組織運用を確立	65	0.05		
				否			
③							